

「核融合研究の推進に必要な人材の育成・確保について(平成 20 年 7 月)」に対する原子力機構の取組みについて  
 【平成 21 年 1 月 8 日核融合研究作業部会(第 16 回)発表後の進捗状況】

平成 21 年 6 月 10 日  
 日本原子力研究開発機構  
 核融合研究開発部門

施策	主要な取り組み	現状	今後の予定等
【研究者・技術者の拡充】	原型炉工学 R&D 及び IFMIF/EVEDA に関する共同研究の公募	核融合エネルギーフォーラム及び核融合ネットワークより共同研究公募の案内を発信し、課題選択を合同作業会です承。H21 年度、原型炉工学 R&D は 31 課題、IFMIF/EVEDA は 4 課題が選択された。	継続
	BA 連携協力	H21 年 3 月に IFMIF/EVEDA に関するオープンセミナーを六ヶ所村で開催。	セミナーに加え、他の形態の協力も検討
	ITER 及び JT-60SA 研究プラン検討のための核融合エネルギーフォーラムと核融合ネットワーク合同の検討体制の構築	間もなく合同の検討体制を発足し、研究プランの検討を開始する予定。	検討体制のもとで研究プランを検討
	大学等の研究者が、原子力機構が有する機関間の国際協定に核融合研を通して参画できるように、原子力機構と核融合研の間の新しい研究協力の枠組みを構築	核融合研と具体的な進め方やその場合の問題点の抽出・解決の議論を開始。	核融合研と研究協力取り決めに締結したい

【ITER 機構への派遣者数の増】	日本大使館、領事館を通じて、在外居住の研究者・技術者への情報伝達を図る	日本大使館、領事館を通じた在外居住の研究者・技術者への情報伝達を開始	継続
	原子力機構の在外事務所を利用した在外居住の研究者・技術者への情報伝達を強化	フランスでの活動に加え、米国での活動を開始	継続
	ITER 機構職員公募に関する情報提供のための登録制度を構築	登録制度への登録者数の増加に尽力中(6月4日現在の登録者数 157名)	継続
【産業界・大学等の	ITER 計画においても公募型の機器開発や設計活動が実施できるか検討を進める	具体的な公募型の共同研究項目があるかどうかを検討中	検討結果を見て対応を決めたい
ITER 計画・BA 活動への参画】	ITER 機構への客員研究員の派遣について原子力機構と核融合研との間で検討を行う	核融合研と議論を開始	客員研究員の派遣についての何らかの取り決めを核融合研と締結したい